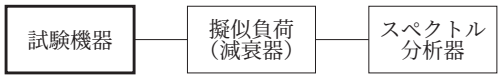
3　試験機器の状態
試験周波数に設定し、受信状態とする。
4　測定操作手順
⑴　スペクトル分析器を2⑵のように設定して掃引し、副次発射の振幅の最大値を探索する。
⑵　探索した結果が設備規則に規定する許容値の1／10以下の場合は、探索値を測定値とする。
⑶　探索した結果が設備規則に規定する許容値の1／10を超えた場合は、スペクトル分析器の中心周波数の設定精度を高めるために周波数掃引幅を順次狭くして、副次発射の周波数を測定し、スペクトル分析器を2⑶のように設定し、平均化処理を行って平均電力（バースト波の場合は、バースト内の平均値）を測定する。
5　試験結果の記載方法
⑴　設備規則に規定する許容値の1／10以下の場合は、最大の1波を周波数とともにnW又はpW単位で記載する。
⑵　設備規則に規定する許容値の1／10を超える場合は、すべての測定値を周波数とともにnW単位で記載し、かつ、電力の合計値をnW単位で記載する。
6　その他
⑴　擬似負荷（減衰器）は、特性インピーダンス50Ωの減衰器を接続して行うこととする。
⑵　測定系を含めてスペクトル分析器の感度が足りない場合は、信号と雑音の適切な比を確保するために低雑音増幅器を使用する。

十　送信時間制限装置
1　測定系統図

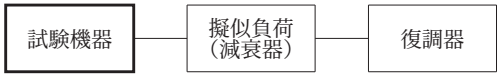


2　測定器の条件
スペクトル分析器を次のように設定する。

中心周波数	試験周波数
掃引周波数幅	0Hz
分解能帯域幅	100kHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	400ｓ
トリガ条件	レベル立ち上がり
検波モード	ポジティブピーク

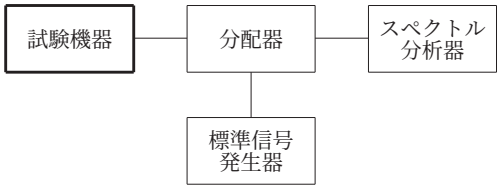
3　試験機器の状態
試験周波数で、受信状態から電波を発射する状態にする。
4　測定操作手順
⑴　スペクトル分析器を2のように設定し、試験機器を電波を発射することができる状態にする。
⑵　電波を発射させる信号を連続して加える。
⑶　300ｓ以内に電波の発射が停止することを確認する。
⑷　電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波を発射させる信号を加える。
⑸　電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波が発射されないことを確認する。
5　試験結果の記載方法
4⑶及び⑸を確認できた場合は「良」と、それ以外の場合は「否」と記載する。
6　その他
⑴　300ｓ以内に電波の発射が停止した後、自動的に再度電波を発射しない試験機器の場合は、電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波を発射する操作、制御等を行い、電波の発射が停止した後、60ｓ以内に電波が発射されないことを確認する。
⑵　4の測定の前に電波を発射させる信号を連続して300ｓを超えて加え、300ｓ以内に自動的に電波の発射が停止する時間を記録する。
⑶　送信時間又は送信休止時間が設備規則に規定する許容値に対して大きく異なる場合は、2の掃引時間は掃引時間内に実際の送信時間及び送信休止時間が入り、確実に測定できる値とする。

十一　呼出名称記憶装置
1　測定系統図



2　測定器の条件
復調器は、試験機器が送出する送信信号を復調し、呼出名称が表示可能であること。
3　試験機器の状態
通常の使用状態とする。
4　測定操作手順
⑴　試験機器から電波を発射する。
⑵　試験機器が送信した呼出名称の内容が表示されること又は呼出名称を確認した結果が表示されることを復調器で確認する。
5　試験結果の記載方法
4⑵を確認できた場合は「良」と、それ以外の場合は「否」と記載する。
6　その他
復調器等の設定が困難な場合は、登録点検事業者等が測定したデータを書面にて提出することにより、測定結果とすることができる。

十二　キャリアセンス
1　測定系統図



2　測定器の条件
⑴　標準信号発生器を次のように設定する。

搬送波周波数	試験機器の送信周波数の中心周波数
変調	無変調
出力レベル	キャリアセンス動作を確認できるレベル 試験機器の受信機入力端で7μV以上出力できること。

⑵　スペクトル分析器を次のように設定する。

中心周波数	使用帯域の中心周波数
掃引周波数幅	300kHz
分解能帯域幅	100kHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
トリガ条件	フリーラン
検波モード	ポジティブピーク

受信機入力端における受信機入力電圧は7μVとする。